

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KSK

コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河村 具美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 牧野 信之

TEL 042-378-1100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,611	3.5	476	△15.7	504	△15.1	305	△11.4
26年3月期第3四半期	9,289	1.9	565	△6.1	594	△5.6	345	△9.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 347百万円 (△14.8%) 26年3月期第3四半期 407百万円 (3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	48.25	48.12
26年3月期第3四半期	54.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	11,366		8,288	72.7		1,308.95
26年3月期	11,231		8,176	72.8		1,285.92

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,260百万円 26年3月期 8,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	4.3	830	2.5	850	0.1	500	3.2	79.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	7,636,368 株	26年3月期	7,636,368 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,325,650 株	26年3月期	1,280,650 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,331,827 株	26年3月期3Q	6,365,397 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに变更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は回復基調が続いているものの、個人消費は消費税増税以降振るわず、本格的な景気回復には至っておりません。また、輸出企業の業績を押し上げる要因となっている円安基調も、一方では輸入原料コストの増加を招き、企業収益の悪化や消費者物価を上昇させるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、顧客企業では新規設備投資に対し慎重姿勢が見られるものの、モバイル対応やネットワークの強化、IT基盤の統合や再構築などを中心に底堅く推移しております。一方、各社ともIT技術者不足が深刻化しつつあり、採用難から不足分を外部に依存する動きにより、その調達コストの上昇が続いております。

このような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「共創∞」の目標達成の鍵となる技術者確保のため、従来のキャリア採用や第2新卒採用に加え、新卒採用を含めた採用活動を積極的に展開してまいりました。

また、当社グループの長期的な成長を実現するため「健康経営宣言」を行い、従業員の健康増進を経営の重要課題として捉え推進することで、企業生産性の向上を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,611百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益につきましては476百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益につきましては504百万円（前年同期比15.1%減）、四半期純利益につきましては305百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

なお、第1四半期に創立40周年記念事業を実施し、総額112百万円の費用支出をしております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

組込ソフトウェア開発や半導体設計業務については受注がのびているものの、依然として半導体試験装置開発業務での稼働率が回復しないことなどから、売上高は1,923百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は410百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

見込んでいた新規大口開発案件の先送りなどにより、稼働率がやや低下していることなどから、売上高は2,748百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は231百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

重点的に中途採用した技術者を投入し、かつ高い稼働率を維持していることなどから、売上高は4,940百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は787百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、11,366百万円と前連結会計年度末に比べ135百万円の増加となりました。これは主に、流動資産の有価証券が102百万円、仕掛品が197百万円、固定資産の投資有価証券が246百万円それぞれ増加した一方で、流動資産の現金及び預金が205百万円、受取手形及び売掛金が174百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債は、3,077百万円と前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。これは主に流動負債において、流動負債その他に含まれる未払費用が164百万円、同未払消費税等が203百万円、同預り金が159百万円、固定負債の退職給付に係る負債が94百万円それぞれ増加した一方で、流動負債の買掛金が82百万円、未払法人税等が184百万円、賞与引当金が383百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、8,288百万円と前連結会計年度末に比べ112百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により305百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が190百万円、自己株式の取得により33百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月2日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585	4,379
受取手形及び売掛金	2,700	2,526
有価証券	499	601
商品	2	0
仕掛品	87	285
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	666	668
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	8,494	8,416
固定資産		
有形固定資産	670	646
無形固定資産	129	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,653
その他	557	568
貸倒引当金	△28	△26
投資その他の資産合計	1,936	2,196
固定資産合計	2,736	2,949
資産合計	11,231	11,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	233	150
短期借入金	40	100
未払法人税等	209	24
賞与引当金	807	424
工事損失引当金	0	2
資産除去債務	1	-
その他	669	1,215
流動負債合計	1,961	1,917
固定負債		
退職給付に係る負債	799	893
役員退職慰労引当金	253	-
資産除去債務	41	41
その他	-	224
固定負債合計	1,094	1,159
負債合計	3,055	3,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	5,707	5,785
自己株式	△646	△679
株主資本合計	8,146	8,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	179
退職給付に係る調整累計額	△122	△111
その他の包括利益累計額合計	26	68
新株予約権	-	24
少数株主持分	3	3
純資産合計	8,176	8,288
負債純資産合計	11,231	11,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,289	9,611
売上原価	7,531	7,898
売上総利益	1,757	1,713
販売費及び一般管理費	1,192	1,236
営業利益	565	476
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	6	8
その他	9	6
営業外収益合計	29	29
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	594	504
特別利益		
受取保険金	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	595	501
法人税等	249	195
少数株主損益調整前四半期純利益	345	305
少数株主利益	0	0
四半期純利益	345	305

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	30
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	62	41
四半期包括利益	407	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	347
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,909	2,734	4,645	9,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	4	12
計	1,909	2,742	4,650	9,301
セグメント利益	447	274	749	1,471

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,471
セグメント間取引消去	74
全社費用（注）	△981
四半期連結損益計算書の営業利益	565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,923	2,748	4,940	9,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	2	2
計	1,923	2,748	4,942	9,614
セグメント利益	410	231	787	1,428

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,428
セグメント間取引消去	76
全社費用（注）	△1,028
四半期連結損益計算書の営業利益	476

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。